

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：32310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25463630

研究課題名(和文) 住民組織育成のための効果的な研修プログラムの開発-地縁型組織に着目して-

研究課題名(英文) Development of an effective training program to foster community organization-focusing on neighborhood association-

研究代表者

檀原 三七子 (DANBARA, Minako)

桐生大学・医療保健学部・教授

研究者番号：30432743

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：住民組織育成のための効果的な研修プログラムの開発を目的とした。住民組織育成の効果を上げている市町村保健師を対象に面接調査をし、その結果より研修プログラムを試案しA県B町C地区をモデルに2年間組織育成を試みた。住民組織構成員は活動目的・役割を理解することで活動への意欲や達成感を得ていた。この結果をもとに住民組織育成の成果と研修プログラム内容に必要な規定要素の関連を明らかにする目的で全国市町村保健師へ質問紙調査を実施した。研修プログラムの規定要素は5因子抽出された。成果と研修プログラム内容には「地域の健康課題・活動方法の共有と検討」「適用できる学習資源の提供」住民組織構成員の主体性が関連していた。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop an effective training program to for community organization of health promotional volunteers. At first, we had found that public health nurses clearly explained the purpose and roles of the organization, engaged in solving regional health problems together with the volunteers through interviews. Then, we developed an original two-year training program in a model community. Based on these results, we conducted survey by anonymous self-administered with 489 public health nurses from 1,718 municipalities about relationship between the training contents and its achievement in developing community organization. Extracted components necessary for training program were; being interested in local community, utilizing learning resources, clear explanation of purpose, orientation to practice activity, promotion of mutual interaction.

研究分野：地域看護学

キーワード：保健師 住民組織 研修プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

保健師活動の一つとして住民組織の育成がある。地域住民の組織的な努力によって地域の健康課題が解決できるよう、一般住民が住民組織の一員として地域の健康づくりを推進するよう研修を企画・提案し人材(財)育成に努めている。住民組織の活動効果は、ヘルスプロモーションの推進(星野,2003)やソーシャルキャピタルの醸成(今村,2009)等が報告されている。一方、住民組織育成に難渋している(守田,1988)ことや組織の形骸化(久常,1987)の指摘もある。保健師が住民組織育成にかかわる際には、地域性や健康課題等を考慮し、組織の目的を見据え、組織の機能・形態に応じた支援方法や育成方法が求められ標準化することが望ましいと考える。

## 2. 研究の目的

本研究では、市町村保健師が行う住民組織育成および支援のための研修方法や内容などの調査を行い、住民組織育成のための効果的な研修プログラムを試案する。研修プログラムを用いて住民組織育成を試み、その効果と課題を検証し、効果的な研修プログラムを開発する。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために以下の調査を実施した。

(1)地縁型住民組織を育成している市町村保健師を対象にした面接調査

住民組織育成のための研修プログラムの企画・実施・評価などに関する保健師の関わり方等を明らかにし、研修プログラム開発のための基礎資料を得ることを目的とした。対象の市町村選定は、保健関連の学会や雑誌などで発表や紹介された経験がある、または第三者からの評価が得られた6市町村保健師とした(平成25年4月~10月実施)。

(2)(1)の結果より地縁型住民組織育成のために行政保健師と協働し研修プログラムを試案し、A県B町C地区の4自治会をモデルとして2年間研修プログラム試案を用いた住民組織育成を試み、その効果と課題を検証した(平成26年4月~平成27年3月)。

研修プログラム試案の実施に際し、住民組織育成のための研修目的を明確にした上で、住民組織活動の目的・目標、役割、活動内容等を住民組織構成員(以下、メンバー)と共有しながら展開した。研修プログラム試案には企画の段階からメンバーと地域の健康課題解決・改善を目指した学習ニーズに対応しながら進めた。年間の研修開催数は全体研修会4回、地区別研修会3回の計7回実施した。

(3)住民組織育成の成果と研修プログラムの実施内容に必要な規定要素の検討(平成29年10月実施)。

これまでの結果をもとに、住民組織育成の成果と研修プログラムの実施内容に必要な規定要素との関連を明らかにすることを目的に、全国市町村1718施設の保健師を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、市町村の基本情報(市町村の別、人口数)、住民組織について(名称、設立年、組織人数、メンバーの平均年齢、一人当たり受持ち世帯数、選出範囲、活動範囲、選出方法、任期制の有無)、住民組織の育成について(年間研修回数、1回の研修時間、学習形態、研修時のテキスト使用の有無、研修会への参加率、メンバーの主体性の程度)、住民組織育成における研修プログラムの実施内容(35項目)、住民組織活動の成果(7項目)および保健師の住民組織育成にかかわる通算年数を尋ねた。なお、メンバーの主体性の程度は10段階評定で測定、研修プログラムの実施内容、および住民組織活動の成果は5段階評定で測定した。

## 4. 研究成果

## (1)地縁型住民組織育成における研修プログラムの実態

住民組織活動の目的は、地域住民の健康づくりの推進を目指したものであり共通していた。研修プログラム内容は、初回からメンバーに対して活動目的・役割・活動内容を明文化した規則等に基づき説明していた。地域の健康課題の解決に取り組むために住民の声や保健統計等の資料を示し、メンバーの意見を聞きながら研修内容を保健師と一緒に企画・運営している市町村が5か所、1か所は保健師が企画したリーダー養成講座を5か月受講するものであった。研修方法の共通点は、日常生活に取り入れやすい実践型を重視し、メンバー自身が体験学習し、体調が良くなる等自身が効果を実感できることを通して、知人や地域の人へ伝えたいという思いが芽生え、行動へとつながる研修の工夫があった。年間の研修開催数は全体研修が平均6回、開催数はさまざまであるが役職別研修がありメンバーへ伝達する形態で実施していた。研修主催者は市町村のみならず県・管内レベルと他の市町村と情報の交流機会が設定されている市町村が4か所あった。活動目的である地域住民の健康づくりの推進として、メンバーの受持ち地区内での健康講座は共通して開催されその学習内容を地域へ広げている。住民組織育成をするうえでの配慮等は、初回の研修で役割を明確に伝えること、推薦や順番で役割を担うため主体性が乏しい傾向にあることから、負担軽減のため相談体制の充実と見守り続ける体制等の支援を行っていた。さらに健康フェスティバル等での活動紹介、活動報告の機会を設定し広く活動が住民へ周知されるよう意図的なかかわりが認められた。

## (2)自治会における研修プログラムの試行

研修プログラム試行に際し協力が得られたB町保健師の平均年齢は33.0±9.3歳であ

った。受講したC地区のメンバーは6名、自治会の世帯数に応じて1~3名を自治会長が推薦した。メンバーの平均年齢は68.3±4.2歳、研修プログラムへの参加率は1年目91.7%、2年目83.3%であった。研修プログラムの成果として、健康づくりに関連する教室等への参加者数や特定健康診査の受診率は1年目より2年目は増加していた。

1年目に学習したことを地域の健康課題解決のために自治会活動として位置づけた2自治会は、月2~4回主体的に健康づくりのための体操を組織的に取り組み始めた。残り2自治会は、単発の健康づくりの推進であり組織的な取り組みはできなかった。その要因は、地理的環境として担当する地区が広範囲に点在していたこと、メンバーが選出される地区が決められていたこと、および1名の選出であり、相談する仲間がおらず活動することへの困難さが認められた。

自治会からの推薦による住民組織の場合、活動の初期段階では主体性が乏しい傾向にあり、活動に対する戸惑いや負担感が認められた。しかし、研修を重ねていく中で役割に対する責任を自覚するように変化していた。また地域の実態から研修テーマを考えるプロセスは、住民が健康で安心して過ごせる地域にしたいという気持ちを抱かせ、活動実践へと繋がっていた。自治会から推薦されたことや活動目的を理解したうえでの適度な活動の負担はあるものの、その負担以上に自ら企画したことが住民に喜ばれ、称賛される活動は、活動への意欲や達成感の獲得にも影響を及ぼしていた。

一方、保健師は、自治会役員としての位置づけの明文化や活動目的・役割の明確化が活動の推進力として重要であること、関わり方の度合いの見極めや活動の行方を見守りながら声をかけるタイミングの重要性を捉えていた。さらにメンバー自身の力で主体的な活動ができるまで伴走し、終始見守り続ける

ことが活動の発展に不可欠であることを実感していた。

自治会を単位とした住民組織活動の推進において、メンバーの選出方法や選出者数は自治会の考え方に影響を受けることを考慮し育成方法を検討する必要性が示唆された。

### (3)住民組織育成における活動成果と研修プログラム実施内容に必要な規定要素について質問紙調査

回収数は559の住民組織で489自治体(回答率28.5%)から返送があった。回答不備を除き537の住民組織を分析した。

市町村別にみると、市は334(62.1%)、町が178(33.1%)、村が26(4.8%)であった。人口規模別にみると5万以上10万未満が最も多く122(22.7%)、次いで3万以上5万未満が95(17.7%)であった。住民組織の名称は多岐に渡っており、母子保健推進員、母子愛育会、愛育班、保健推進員、保健委員会、保健協力員、保健補導員、保健衛生連絡員、健康推進員、健康づくり推進員、健康普及員会、介護予防推進員、食生活改善推進員などであった。選出範囲や選出方法、活動範囲などもさまざまであり、住民組織名称と選出範囲や選出方法など一致する組織もあれば、そうでない組織もあった。設立年は、1980年代が最も多く132(24.6%)、次いで2000年代127(23.6%)であった。組織人数は、10人以上50人未満が189(35.2%)で最も多く、次いで50人以上100人未満が125(23.3%)であった。一人当たりの受持ち世帯数は、10世帯以上50世帯未満が73(13.6%)、次いで50世帯以上100世帯未満が55(10.2%)であった。メンバーの平均年齢は $63.7 \pm 6.9$ 歳(範囲30-70)であった。年間の研修回数の平均は $6.2 \pm 5.7$ 回(範囲1-48)、1回の研修時間は、90分が198(36.8%)と最も多く、次いで120分が190(35.3%)であった。研修会における学習形態は、講義、実技、グル

ープワーク、交流の順であった。体系化されたテキストを使用している組織は30.7%であった。研修会の参加率は59.3%、メンバーの主体性の程度は平均 $5.2 \pm 2.3$ (範囲0-10)であった。活動成果の平均は $26.3 \pm 3.9$ (範囲7-35)であった。保健師の住民組織育成にかかわる通算年数は平均 $9.1 \pm 8.9$ 年(範囲1-38)であった。

研修プログラムとして実施している内容35項目の関連を調べるために因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。その結果、第1因子「地域の健康課題・活動方法の共有と検討」、第2因子「適用できる学習資源の提供」、第3因子「相互交流の推進」、第4因子「活動目的・役割の明確化」、第5因子「実践活動への方向づけ」の5因子構造となった。さらに住民組織育成の成果得点を従属変数とし、住民組織育成に携わった保健師の通算年数、研修会の参加率、メンバーの主体性の程度、体系化された研修プログラムの有無(ダミー変数処理)、年間研修回数、および抽出された5因子を独立変数として重回帰分析を行った。住民組織活動の成果と関連がみられたのは、「地域の健康課題・活動方法の共有と検討」「適用できる学習資源の活用」、メンバーの主体性の程度に影響されていた。

これらの結果より、研修プログラムの内容には自分たちの暮らす地域の健康課題をメンバーとともに思考する内容や活動方法が具体的にイメージでき、修得した学習資源が実践につながる内容を盛り込むことの必要性が示唆された。さらにメンバーの主体性のあり方が活動に影響を及ぼすため、初期段階からともに歩む伴走型の支援により負担の軽減を図っていくことが重要である。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

〔学会発表〕(計 25 件)

檀原 三七子、山崎 秀夫、自治会単位  
健康づくりに関する住民組織育成の研修  
プログラムの検討、第 21 回日本健康福祉  
政策学会学術大会、2017 年 11 月

檀原 三七子、守田 孝恵、藤村 一美、木  
嶋 綾乃、山崎 秀夫、地縁型住民組織育  
成のための研修プログラムの試行、第 4  
回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集、  
2016 年 1 月

Minako Danbara, Takae Morita, Kazumi  
Fujimura, Hideo Yamazaki,  
Effectiveness of health promotional  
training and activities perceived by  
resident organization members in Japan .  
The 6th International Conference on  
Community Health Nursing Research  
2015 年 8 月

檀原 三七子、守田 孝恵、山崎 秀夫  
住民組織活動におけるメンバーのため  
研修プログラムの実態、第 18 回日本健  
康福祉政策学会学術大会、2014 年 11 月

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

檀原 三七子 (DANBARA,Minako)

桐生大学・医療保健学部・教授

研究者番号 : 30432743

(2)研究分担者

守田 孝恵 (MORITA,Takae)

山口大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号 : 00321860

山崎 秀夫 (YAMAZAKI,Hideo)

常葉大学・健康プロデュース学部・教授

研究者番号 : 50137022

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

なし